



11 番
郷孝枝議員
(日本共産党)

チャイルドシートの貸出制度を

子育て世帯応援、子どもの命を守るためにもチャイルドシート購入補助、不要になったチャイルドシートのリユースシステムづくり、一時帰省や通年のレンタル制度など、事業者と共同で実施できないか。

◆健康福祉部長

事業者としても多種多様な商品をそろえることやメンテナンス、耐用年数の点などから、条件は厳しいと思われる。リユースシステムづくりについて企業、団体、NPOなどが担っていただけるような働きかけが必要になってくると思います。

教室へのエアコン設置の具体化を

教室の適正温度が30度以下から28度以下に見直されました。これを受けて、下呂市ではどのような対応をするのか。また、今年度の教室の最高気温測定の実施とエアコン設置の計画は。

◆教育部長

多くの学校が昭和の時代に建設されたもので、施設・設備に不具合が生じ、トイレの洋式化なども急がれています。また、新学習指導要領により、教材・備品などの整備も必要となってきました。学校ICTの推進など、課題は山積しています。このような状況を総合的に判断して、優先すべきものから実

施したいと考えています。

中学生の給食費半額助成金支給の改善と小学生への拡大を

①今年度から実施の中学生給食費半額助成は、保護者が納める月々の給食費が半額になるのではなく、年度末に1年分を実績に基づき交付する仕組み。これでは、月々の負担軽減となりません。改善できないか。

◆教育部長

学校給食法には食材は保護者の負担とすると明記されています。市として補助金という形で支出するという枠の中で、現在の方法がとられたものです。また、1年目で助成金の支払いも行っていない。完納を確認した後に助成金を支払い、その反応をお聞きして、次へつなげていきたいと考えています。

②子育て支援・少子化対策、食育推進として給食費無償化を進めている市町村では、まず小学生から実施しているところのほうが多いようです。下呂市においても早急に小学生の給食費も半額を助成すべきではないか。

◆市長

中学生になると部活動、そして進学・就職などで子育てに必要な経費が増えてきます。やはり必要なのは中学生であること判断し、半額助成に踏み切りました。



9 番
伊藤 厳 議員

介護保険事業について

①介護保険がスタートした2000年当時の基本理念と第7期介護保険事業計画の基本理念を比較して、変化や計画策定の考え方に違いはあるのか。

◆健康福祉部長

第1期の介護保険事業計画は、介護保険制度がスタートしたばかりであったことから、いかに介護保険制度を運用して行くかに重点が置かれたものとなりました。第7期介護保険事業計画の基本理念では、介護保険の制度だけでは受け皿となることのできない課題も多くあることから、本計画の推進にあたっては、地域の基盤はどうなっているか、孤立しやすい地域となっていないかなど、制度の枠組みにとらわれることなく困っている人を通して考えることが重要との考えに基づき、計画が策定されています。

②保険料の算定基準において、過去からの変化及び被保険者に対して考慮している点はあるのか。

◆健康福祉部長

保険料設定における基本的な考え方は、介護保険制度がスタートして以降、変わっていません。第7期介護保険事業計画の介護保険料基準額は、第6期と比較して250円の減額としています。第7期介護保険事業計画の介護保

険料基準額の設定に際し考慮した点は、①介護保険基金残高、②低所得者層の負担軽減、③介護給付費等の見込みの3点です。

③介護保険事業の実施にあたり、今後の課題と対策は。

◆健康福祉部長

平成37年には、全国的に介護職員の不足が懸念されています。介護人材の確保対策としては、市内の介護保険事業者とともに介護人材の確保対策について、定期的に検討する機会を設け、事業者の声に耳を傾けながら進めます。具体的には、人材の発掘・育成を目指した介護職員研修を9月から実施します。また、介護保険事業所で働く介護従事者の確保を目的とした介護人材登録バンクの創設や介護人材登録バンクに登録された方と市内の介護保険事業所とのマッチング機会を支援するトライアル事業の創設など、介護職員確保対策事業を実施します。

④高齢者の生きがい対策をどのように進めていくのか。

◆健康福祉部長

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、市が中心となり、生活支援や介護予防のサービスを担う事業主体と連携し、日常生活上の支援体制の充実、強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に進めることに取り組んでいきます。

また、健康福祉部が推進する健康づくりの事業、健康ポイント事業も元気な高齢者、高齢者の生きがいを創出する上で重要な施策と考えており、関係部署との情報共有や連携を図ります。



13 番

中島達也 議員

中原地区の安定的な水道水確保のため、市道井ノ口橋及び県道門和佐瀬戸線改良を早急に

中原地区給水戸数70%を占める中原東簡易水道は、火打地内、鈴ヶ谷を水源として、市道井ノ口橋に併設され瀬戸まで約235戸に供給されている。豪雨、洪水の際、井ノ口橋の橋脚に流木等が堆積し、橋本体や給水管の流失が心配される。井ノ口橋の架け替え及び門和佐瀬戸線改良の考えは。

◆建設部長

一般県道門和佐瀬戸線は、現在二ノ樽工区において雨量規制解除に向けたバイパス工事を施工していただいています。引き続きおんじ工区に着手いただけるよう要望していますが、この区間の改良計画が具体的にるのは数年先になる見込みです。

◆生活部長

井ノ口橋架け替えに合わせて布設替えをするのが、最も現実的かつ効率的であると考えており、建設部と連携を図り進めていきます。

濃飛横断自動車道、調査区間指定の見通しについて

下呂・美恵橋間の調査区間の指定は、喫緊の課題である。なぜ、調査区間に昇格できないのか。また、今後の見通しは。

◆市長

県では、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略において、リニア岐阜県駅から県内全域へのアクセスを強化するため、道路ネットワークを整備します。整備の優先順位を勘案し、3つの段階に沿って整備を進めるという方針です。リニア中央新幹線開業を見据えた第1段階は、リニア岐阜駅の南北のアクセス軸を形成するための中央自動車道から中津川市美恵橋までの道路整備を推進します。また、リニア開業後の状況を見ながら整備する第2段階として、中津川市美恵橋以北の道路整備が位置づけられており、引き続き、濃飛横断自動車道のストック効果を訴えることで、中津川工区完了後は速やかに次の工区へ着手できるように強く要望していきます。

市道東上田1号線字カツソの落石防止について

平成24年、国交省はロープネット張工などの防災工事を実施したが、最近も柵洞側より微小な落石が継続的に確認されている。調査及び根本的な施工が必要と考えるが、その対応は。

◆建設部長

この区間は、通学バスなどのすれ違いができず、事故も多いという理由で、地域から道路拡幅の要望をいただいています。道路改良の検討と合わせて対策を進めていかなければならない事業であると認識しています。他の路線との兼ね合いにより、実施時期をお約束することはできませんが、国の交付金を活用しながら、順次、対策を進めます。



8 番

中島博隆 議員

◆高齡者福祉について

①下呂市の現状と課題は何か。

◆健康福祉部長

今年2月末をもってAコープの竹原・上原・中原の店舗が閉鎖、撤退となりました。他でも人口減少や高齢化の進展に伴い生活関連サービスの閉鎖、撤退が進むことが問題となっています。高齡者の生活をいかに守っていくかは大きな課題であると思います。

②各地域に温泉施設があるが、温泉を利用した介護予防事業はできないか。

◆健康福祉部長

各地域にある温泉施設を活用した介護予防事業は、第7期介護保険計画で目指す介護予防に通じるものと考えます。重要な地域資源のひとつとして、また通いの場のひとつとして十分に活用できる可能性があるものと考えます。

◆金山地域小学校の統合について

①公の施設（公民館）の見直し計画との関連は。

◆教育長

金山地域の小学校の統合については、保護者の理解が必要不可欠であると思います。いろいろな条件を踏まえて、学校の未来について交流し、近い将来の学校の姿を皆さんで共通理解をしていく必要があります。金山地域

では、保護者との意見交換をしていきます。

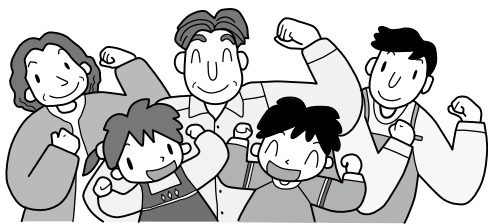
◆副市長

老朽化した、菅田公民館の代替施設として、統合後の菅田小学校の活用を視野に入れた質問かと思いますが、現段階で統合に向けた具体的な話し合いがなされていないため、明確にお答えすることはできません。

②通学における道路事情を考慮した市の考えは。

◆建設部長

通学路として予定している市道横田線の道路整備事業について、今年は用地補償して、平成31年度には、工事着手ができるよう順次、業務を進めています。その道路に歩道を設置して、歩行者の安全を確保します。完成しましたら関係機関と協議をします。



GERO CITY assembly



7 番
宮川 茂 議員
(日本共産党)

飛騨川公園のサッカーゴールについて
飛騨川公園にあるサッカーゴールが重いため、子供たちが移動させるときに困っている。何か対応することはできないか。

◆建設部長

今後、老朽化等により買い替えが必要になったときには、アルミ製のサッカーゴールとすることも検討していきます。

上原地域の灰処分場について

上原地域に設置予定の灰処分場について、住民に十分な説明がされていないと聞く。どのように今まで説明をされてきたのか。

◆環境部長

平成26年度中に夏焼町内会をはじめ、上原地区を5ブロックに分けて説明会を開催しました。また、四美地内の最終処分場で現地説明会を3回開催しました。説明会に参加されなかった方に対しては、説明会資料の配布を行うとともに、説明会での意見を質疑応答集として整理し、全戸へ配布しています。

下呂温泉病院への通院手段について

下呂温泉病院へバスで、通院される人から困っていると聞く。バスルート

において、小川を経由する運行はできないか。

◆生活部長

小川地内を経由して下呂温泉病院へ行くバスは、下呂コミュニティバスの中原線、上原線があります。両路線とも下呂駅前を経由するもので、平日は午前11時2便ずつ、計4便を運行しています。利用される方にとっては利用する時間帯が合わないとか、下呂駅前を経由するため時間がかかるなど、不便をおかけしているかも知れませんが、各便とも最初に出発する地域での時間設定、あるいは駅前に乗り入れる他の路線バスとの接続などを加味したダイヤ設定となっています。運転手不足の中で運行している現状を考えると、まったく新しいダイヤを増やすことは、大変難しい状況であることをご理解いただきたいと思います。

非核平和都市宣言について

下呂市非核平和都市宣言が市のホームページに掲載されていない理由は、

◆市長

平成17年6月に下呂市議会が、非核平和都市宣言をしています。市としては、議会と市は一体のものという考えの元、あえて宣言をしていませんが、宣言文の精神には同調するものです。非核平和都市宣言の周知については、平成17年8月1日の議会だより第5号で市民の皆さまに周知されています。ホームページへの掲載については、議会事務局と協議の上、判断するべきであると考えています。



10 番
一木 良一 議員

火災、災害に伴い発生する廃棄物の処理について

①飛騨地域周辺自治体の処理の現状について

◆環境部長

県通知では、火災廃棄物は多くの場合事業活動に伴い生じたものではないことから、一般廃棄物として適切に処理を行うべきものとされています。近隣5市を調査したところ、罹災者への処理指導については差がありました。②これまでの市の対応と、今後における方針変更の内容とは。

◆環境部長

火災廃棄物に対して罹災者の意向に沿った形とし、適正処理を目指すこととしました。今までの処理との大きな違いは、自立したものを業者が解体しても、あくまで市の処理基準に合わせるためのサポートであるということです。クリーンセンターへの搬入は、罹災者が同乗して搬入することで、一般廃棄物という取り扱いとしました。

教職員の過重労働について

①学業支援員の今年度新規採用者数と配置、活用策は。

◆教育長

学業支援員は42人で、そのうち特別

支援関係は31人です。また、通年勤務の支援員の新規採用者数は9人です。学校の実態に合わせ、活用の工夫を図り、新規も含め、0であった学校にも3人を配置しました。

②合同部活、教員の増員など具体的な改善策について

◆教育長

萩原南中学校、下呂中学校、竹原中学校の剣道部では、6月から合同部活を始める予定です。3年生が部活動を退く秋以降、計画的に進めていきます。

◆教育長

③国の働き方改革における影響は。統合型校務支援システムを導入することで、データの共有化や、自治体間のシステムが統一されることによって、例えば異動時の負担の軽減も図られるなどのメリットが見込まれています。

市による、夜間保育園設置の考えは

◆健康福祉部長

現状の保育時間は11時間で、夜間保育を実施していませんが、保育所で不足している部分を補うため、下呂市ファミリー・サポート・センターを利用していた方法もあります。

有害鳥獣、丸ごと処理施設及びつなぎ処理施設の進捗状況について

◆農林部長

次世代型有機物減容装置については、協議を重ねているところです。つなぎ処理施設については、処理方法、処理手順などについて検討しています。



14 番

中野 憲太郎 議員

未来を担う子供たちの教育環境の整備を確実に

①新学習指導要領の中身は、どう変わっていくのか。

◆教育長

今回の改訂の主なものとして、立場や根拠を明確にした議論をすることなど言語活動の充実、音楽や楽器、武道、和食や和服など伝統や文化に関する指導の充実、議論する道徳教育の充実、集団宿泊体験活動や職場体験の充実、小学校・中学校の外国語活動や高学年の外国語科の導入などがあります。新しい教科書での指導は、小学校では32年度から、中学校では33年度からスタートしますが、すでに学校では日々の授業において、「主体的対話的で深い学び」をキーワードとした授業改善に取り組んでいます。

②校舎の整備、教材の整備など、今後の課題と方向性は。

◆教育部長

新学習指導要領により、教科書も改訂され、小学校は平成32年度から、中学校は平成33年度から、新しい教科書での授業が始まることになります。それにもなると教員の皆さんが使われる指導書に加え、教材や備品などの整



備も必要となってきます。どのような教材や備品を整備していくか、先生方と相談をしながら、より良い授業を行うために必要な備品等は整えていく予定です。

③確実な教育予算の確保は。

◆市長

予算措置の部分では、学校の施設改善につきましても洋式トイレへの改修など急がれるものもあります。また、耐震補強をしたものの老朽化、不具合があることも聞いております。市の宝である子どもたちが、すくすくと育つ環境について、行政としてしっかり進めていきます。財政が厳しい状況ではありますが、努力を惜しまず、教育に力を入れていきます。

議会放送がより鮮明に

下呂庁舎の耐震補強工事にあわせて、老朽化した議会の放送システムを更新しました。

これまでアナログ方式で行っていた議会中継がデジタル化され、映像がハイビジョンとなり鮮明で見やすくなりました。

9月定例会から、傍聴者受付簿への住所、氏名の記入が不要となるなど手続きが簡素化されました。傍聴を希望される方は、下呂庁舎3階の議場入口で受付をするだけで傍聴することができます。定員は28名です。あらかじめご了承ください。



発言残時間が秒単位まで、表示できるようになりました。



操作室に配備された映像とマイクシステムの操作パソコン

映像システムとマイクシステムの主装置(議会の映像と音声を配信、会議の記録を行う装置)